

令和4年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
青森県	青森県	広報・調査等事業	青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	46,751,983	46,751,983	青森県内ほか	
青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	6,630,845	6,630,845	六ヶ所村一円	原子燃料サイクル施設
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	9,278,295	9,000,000	大間町内ほか	大間原子力発電所
青森県	東通村	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1調査事業 2広報事業 3連絡調整事業	8,217,791	8,217,791	東通村	東通原子力発電所
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業:エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修、資料購入等の情報収集 2 広報事業:ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な会議への参加等	5,424,555	5,424,555	むつ市ほか2件	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	三沢市	広報・調査等事業	三沢市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業:原子力やエネルギーについての知識習得のための国内調査・研修 2 広報事業:原子力関連施設見学会の実施、原子力関連冊子の広報配布 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な消耗品の購入	1,241,837	1,241,837	三沢市ほか2件	原子燃料サイクル施設
青森県	野辺地町	広報・調査等事業	野辺地町民の原子力エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,442,045	1,442,045	野辺地町内	原子燃料サイクル施設
青森県	東北町	広報・調査等事業	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた原子力関連施設見学会を実施することができませんでしたが、職員研修は実施することができました。令和4年11月10日職員2名がTKPガーデンシティ浜松町にて開催された原子力研修講座を受講しました。また、原子力ポケットブックの購入配布を行い、町民への広報活動を実施しました。	124,620	124,620	東北町内ほか	原子燃料サイクル施設
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1)調査事業(2)広報事業(3)連絡調整事業	334,920	334,920	横浜町内	原子燃料サイクル施設
青森県	東通村	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1調査事業 2広報事業 3連絡調整事業	0	0	東通村	原子燃料サイクル施設
青森県	十和田市	広報・調査等事業	広報事業として、パンフレット等広報(原子力だよりAE配布)を行います。	1,058,612	945,000	十和田市	原子燃料サイクル施設
青森県	平内町	広報・調査等事業	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。	98,000	98,000	平内町内一円	原子燃料サイクル施設

青森県	七戸町	原子力発電施設に係る広報・調査等事業	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、交付金を充当し、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業を実施します。	1,026,550	945,000	七戸町	原子燃料サイクル施設
青森県	六戸町	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業	〈広報配布〉「原子力だよりAEを配布します。」	1,423,680	945,000	六戸町内	原子燃料サイクル施設
青森県	おいらせ町	広報・調査等事業	原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折込配布します。	782,550	776,436	おいらせ町	原子燃料サイクル施設
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための研修、情報収集 2 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議への参加等	1,428,024	1,428,024	むつ市ほか3件	大間原子力発電所
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	0	0	佐井村内	大間原子力発電所
青森県	風間浦村	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業	0	0	風間浦村内	大間原子力発電所
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修 2 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催	1,336,608	1,336,608	むつ市ほか3件	東通原子力発電所
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1)調査事業(2)広報事業(3)連絡調整事業	0	0	横浜町内	東通原子力発電所
青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	0	0	六ヶ所村一円	東通原子力発電所
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1)調査事業(2)広報事業(3)連絡調整事業	93,920	93,920	横浜町内	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	東通村	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1調査事業 2 広報事業	0	0	東通村	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	923,956	923,956	大間町内	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村内の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、自治体向けの原子力研修講座への参加、広報冊子等の購入及び村民への配布を行います。	1,167,030	1,167,030	佐井村	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	風間浦村	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 調査事業	1,254,520	1,254,520	風間浦村内ほか	使用済燃料中間貯蔵施設

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	青森県	46,751,983	46,751,983	
2	広報・調査等事業	六ヶ所村	6,630,845	6,630,845	
3	広報・調査等事業	大間町	9,278,295	9,000,000	
4	東通原子力発電所に係る 広報・調査等事業	東通村	8,217,791	8,217,791	
5	広報・調査等事業	むつ市	5,424,555	5,424,555	
6	広報・調査等事業	三沢市	1,241,837	1,241,837	
7	広報・調査等事業	野辺地町	1,442,045	1,442,045	
8	広報・調査等事業	東北町	124,620	124,620	
9	広報・調査等事業	横浜町	334,920	334,920	
10	原子燃料サイクル施設に 係る広報・調査等事業	東通村	0	0	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1 1	広報・調査等事業	十和田市	1,058,612	945,000	
1 2	広報・調査等事業	平内町	98,000	98,000	
1 3	原子力発電施設等に係る 広報・調査等事業	七戸町	1,026,550	945,000	
1 4	原子燃料サイクル施設に 係る広報・調査等事業	六戸町	1,423,680	945,000	
1 5	広報・調査等事業	おいらせ町	782,550	776,436	
1 6	広報・調査等事業	むつ市	1,428,024	1,428,024	
1 7	広報・調査等事業	佐井村	0	0	
1 8	大間原子力発電所に係る 広報・調査等事業	風間浦村	0	0	
1 9	広報・調査等事業	むつ市	1,336,608	1,336,608	
2 0	広報・調査等事業	横浜町	0	0	
2 1	広報・調査等事業	六ヶ所村	0	0	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
2 2	広報・調査等事業	横浜町	93,920	93,920	
2 3	使用済燃料中間貯蔵施設 に係る広報・調査等事業	東通村	0	0	
2 4	広報・調査等事業	大間町	923,956	923,956	
2 5	広報・調査等事業	佐井村	1,167,030	1,167,030	
2 6	使用済燃料中間貯蔵施設 に係る広報・調査等事業	風間浦村	1,254,520	1,254,520	

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			青森県	
交付金事業実施場所		青森県内　ほか		
交付金事業の概要		青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業　2　広報事業　3　連絡調整事業		
総事業費		46,751,983	交付金充当額	46,751,983
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	46,751,983
交付金事業の成果目標		発電用施設の周辺地域における発電用施設設置及び運転の円滑化に資することを目的とし、県民に対し原子力や放射線に関し分かりやすく情報提供を行うとともに、意見交換会や施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力に関する県民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		県民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価		調査事業としては、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会の開催（全4回）、県職員による原子力施設等の視察調査、県職員や市町村職員を対象とした原子力施設等の視察研修、原子力関係図書の購入等を行いました。 広報事業としては、ラジオや新聞による原子力広報、青森県の原子力行政、地域振興パンフレットの作成、モニタリングつうしんあおもり等の各種広報誌の発行、原子力ポケットブックの購入など、		

	パンフレット等による広報、市町村での意見交換会、県民向けのエネルギー施設見学会を行いました。 連絡調整事業としては、全国原子力広報担当者会議や原子力発電関係団体協議会課長会議への出席、青森県原子力広聴広報連絡会議の開催を通じて、国や他道県、県内関係市町村との連絡調整を行いました。 県内市町村で開催した原子力に関する意見交換会での参加者アンケートの結果では、事業者等の説明について、理解が深まったとする回答が約 86%あったことなどから、交付金事業により、県民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が着実に現れているものと考えています。		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査費（環境放射線等監視評価会議委員等謝金）	-	環境放射線等監視評価会議委員 2 名	88,200
調査費（環境放射線等監視評価会議委員等旅費）	-	環境放射線等監視評価会議委員 2 名	358,660
調査費（環境放射線等監視評価会議雑費）	随意契約(少額)ほか	総務学事課長	272,093
調査費（環境放射線等監視評価会議関連調査業務委託料）	随意契約（特命）	青森県産業技術センター	764,000
調査費（国内調査旅費）	-	県職員 15 名	479,020
調査費（意見交換会職員旅費）	-	県職員 49 名	283,130
調査費（県職員視察研修旅費）	-	県職員 16 名	31,505
調査費（県職員視察研修バス借上料）	随意契約（少額）	弘南バス(株)	262,100
調査費（県職員視察研修宿泊費）	-	(有)むつパークホテル	62,700
調査費（市町村等職員原子力基礎研修旅費）	-	市町村等職員 8 名	22,095
調査費（市町村等職員原子力基礎研修バス借上料）	随意契約（少額）	三八五バス(株)	158,400
調査費（市町村等職員原子力基礎研修宿泊費）	-	(株)ユニサイトホテルユニサイト むつ	57,200
調査費（資料購入費）	随意契約（特命）	(一財)日本原子力学会ほか	196,558
調査費（コピー代ほか）	随意契約(少額)ほか	富士フィルムビジネスイノベーション ジョンジャパン(株)ほか	472,878
一般事務費（ラジオ広報放送業務委託）	随意契約（特命）	青森放送(株)ほか	3,520,000
一般事務費（放射線に関する広告素材制作業務広告掲載料）	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービスほか	12,812,800

一般事務費（モニタリング結果等新聞広報版下作成）	随意契約（少額）	(株)サンブラッソ・エイティープイ	130,460
一般事務費（モニタリング結果等新聞広告掲載料）	随意契約（特命）	(株)東奥日報社ほか	3,634,400
一般事務費（印刷製本費）	随意契約（特命）	(社福)青森県コロニー協会ほか	3,179,000
一般事務費（原子力ポケットブック購入）	随意契約（特命）	(一財)日本原子力文化財団	1,544,550
一般事務費（原子力広報誌制作業務委託・原子力だよりAE）	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービス	3,129,700
一般事務費（パンフレット配送料）	随意契約（少額）	ヤマト運輸(株)青森主管支店	265,610
一般事務費（原子力広報誌制作業務委託・モニタリングつうしん）	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービス	8,822,000
一般事務費（市町村等職員原子力基礎研修講師謝金・旅費）	-	講師 1 名	71,470
一般事務費（市町村等職員原子力基礎研修講師昼食代）	随意契約（少額）	(有)むら	1,000
一般事務費（意見交換会講師謝金・旅費）	-	意見交換会講師 3 名	443,450
一般事務費（意見交換会会場使用料）	-	十和田市長ほか	110,770
一般事務費（意見交換会チラシほか）	一般競争入札ほか	ワタナベサービス(株)ほか	107,523
一般事務費（原子力モニター謝礼品ほか）	随意契約(少額)ほか	(株)成田本店ほか	274,161
一般事務費（放射線に関する講演会新聞広告掲載等業務委託）	随意契約（少額）	(株)東奥アドシステム	948,200
一般事務費（放射線に関する講演会講師謝金ほか）	-	講師 2 名ほか	103,520
一般事務費（原子力モニター意見交換会旅行業務委託等）	随意契約(少額)ほか	(株)日本旅行東北青森支店ほか	1,474,996
一般事務費（原子力モニター意見交換会旅費）	-	原子力モニター 31 名	42,180
一般事務費（意見交換会旅行業務委託）	指名競争入札	(株)日本旅行東北青森支店	1,818,638
一般事務費（連絡調整事業・旅費）	-	県職員 11 名	248,010
一般事務費（連絡調整事業・事務用品ほか）	随意契約(少額)ほか	富士フイルムビジネスイノベーション ョンジャパン(株)ほか	561,006
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村一円		
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	6,630,845	交付金充当額	6,630,845
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	6,630,845
交付金事業の成果目標	本村において、原子燃料サイクル事業は経済の発展や産業の振興を支える中心的な役割を果たしており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。		
交付金事業の成果及び評価	調査事業ではサイクル施設の立地村として、村民の安全確保に努めるため職員の立地点調査を実施し、福島第一原発や女川原発等を調査しました。特に福島第一原発の調査では、風評被害や今も多く残る避難区域についての課題が多く残ること、施設の安全性についてなどの理解を深めることができました。 広報事業では今年度、小学 6 年生の親子を対象に実施した親子対象原子力講座のアンケートにおいて六ヶ所村民として役立ったという回答が多数ありました。また高校生対象の見学会では福島県内の高校生と意見交換会を実施したことから、「どのエネルギーを開発するにも国民にエネルギーを理解してもらうことが大切だと学べた。」という感想や、茨城方面の見学会の参加者からは「六ヶ所村と似たような原子力に関わる施設を見るという機会です今後のエネルギー傾向が変わることを学んだ」という感想が得ら		

	れました。全てのアンケートを通して、講座や見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を8割以上得ることができました。 連絡調整事業では、全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議へ出席し、原子力発電所等が立地する各自治体と広報・調査等交付金事業や電源三法交付金に係る意見交換の実施により、連絡調整が正しく行われました。 これらのことから、エネルギーの大切さと原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。また、職員の住民に対する安全防護の意識向上が図られたと考えます。
--	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査旅費	—	参加者、随行者 計 33 名	2,878,590
原子力関連施設立地点調査 県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	291,500
六ヶ所村消防団原子力施設視察研修 県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	385,000
六ヶ所村消防団原子力施設視察研修 県内バス借上料	随意契約（少額）	相和物産（株）	140,800
原子力研修講座 旅費	—	参加者 計 5 名	260,560
原子力研修講座 受講料	—	参加者 計 5 名	40,000
資料購入費	—	エネルギーフォーラム 他	212,198
一般社団法人原子力産業協会負担金	—	日本原子力産業協会	130,000
原子力関連冊子配布事業	—	ナショナルピーアール 他	234,200
「六ヶ所村原子力施設だより」パンフレット作成業務委託	随意契約（少額）	東奥マイクロシステム（株）	202,400
親子対象放射線講座	随意契約（少額）	（公財）環境科学技術研究所	396,000
見学会参加者旅費	—	参加者 計 12 名	727,960
高校生対象原子力関連施設見学会 県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	291,500
高校生対象原子力関連施設見学会 県内バス借上料	随意契約（少額）	大泉運輸（株）	101,200
高校生対象原子力関連施設見学会（茨城方面）県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	110,000
高校生対象原子力関連施設見学会（茨城方面）県内バス借上料	随意契約（少額）	大泉運輸（株）	96,800

	その他一般事務費（施設利用料、連絡調整会議旅費、雑費）	—	（株）Ｊビレッジ、参加者 2 名、東奥マイクロシステム（株）六ヶ所支店	132,137
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大間町	
交付金事業実施場所		大間町内　ほか		
交付金事業の概要		大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業　　2　広報事業　　3　連絡調整事業		
総事業費	9,278,295	交付金充当額	9,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	9,000,000	
交付金事業の成果目標		原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、年4回原子力関連施設の見学会を行います。		
交付金事業の成果及び評価		原子力関連施設見学での参加者アンケートの結果では、原子力に関する理解を深めるのに勉強になったとの回答を100％得たことから、交付金事業により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が現れているものと考えられます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
美浜地点①見学会バス借上業務		随意契約（少額）	㈱日本ツアーサービス	478,016
美浜地点②見学会バス借上業務		随意契約（少額）	㈱日本ツアーサービス	397,969
玄海地点見学会バス借上業務		随意契約（少額）	㈱日本ツアーサービス	215,000
島根地点見学会バス借上業務		随意契約（少額）	フラワー観光㈱青森店	150,000
見学会参加者旅費		－	町民参加者　55名	7,245,940
見学会随行者旅費		－	大間町職員　6名	780,150

	事務用品購入	随意契約（少額）	(株)コメイチ	11,220
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
4	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	8,217,791	交付金充当額	8,217,791
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	8,217,791
交付金事業の成果目標	住民の原子力発電施設等見学会の実施、原子力広報用ホームページ、原子力情報メール配信システムの活用や各種パンフレット等を通じた広報事業により、東通村民の原子力発電所の必要性、安全性への理解促進を図ります。 また、東通村民への適時的確な広報の実施のためには、村職員及び村議会議員においても原子力に係る幅広い知識及び原子力に係る情報収集が必要不可欠であることから、原子力に係る研修・シンポジウム等への参加、原子力立地市町村の議会議員の意見交換の場である全国原子力発電所立地議会サミットへの参加による知識の習得及び国内外の原子力に係る情報収集等の調査事業を実施します。		
交付金事業の成果指標	1.調査事業 ○東通村原子力発電所安全対策委員会の開催（2回開催、委員17名参加） ○村職員の原子力研修等参加による原子力に係る知識の習得及び情報収集（20名参加） 2.広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 （見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったとの回答を8割得ます） ○原子力広報用ホームページの活用による広報（月平均アクセス数 800回） ○原子力情報メール配信システムの活用による広報（新規配信登録者 年間5名） 3.連絡調整事業		

	○他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。			
交付金事業の成果及び評価	1.調査事業 東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催（1回開催）により村民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できました。また、村職員原子力発電所調査、原子力関連研修への参加、電気新聞の定期購読により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得を図ることができました。 2.広報事業 原子力広報用HPによる広報及び原子力情報メール配信システムにおいて、原子力情報の適時的確な広報を実施することができ、HPの月平均アクセスは973回、メール配信システムの新規配信登録者は5名と成果目標を達成しました。今後も村の広報誌などによる広報を強化し、アクセス数及びメール配信登録者数を伸ばしていきます。新型コロナウイルス感染症の影響により、約3年ぶりに実施した原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、全ての参加者から理解が深まったとの回答を得ることができました。 3. 連絡調整事業 会議等の場において、全国・県内の関係自治体と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため検討を続けて参ります。			
	交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	－	安全対策委員 10名	60,000
	東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	－	安全対策委員 9名	36,360
	村職員原子力発電所調査旅費	－	村職員 10名	578,220
	村職員原子力発電所調査現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)	396,000
	全国原子力発電所立地議会サミット旅費	－	村職員 2名	129,600
	エネルギー関連シンポジウム・講演会旅費	－	村職員 1名	7,140
	原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	10,000
	電気新聞購読料（年間）	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部	58,320
	日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	130,000
	原子力ポケットブック	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	164,000
	原子力情報提供システム回線使用料（回線分）	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	68,640

原子力情報提供システム回線使用料（プロバイダ分）	随意契約(特命)	N T T コミュニケーションズ(株)	304,810
原子力情報提供システム回線使用料（リモート保守）	随意契約(特命)	N T T ファイナンス(株)	45,765
原子力情報提供システム保守委託料	随意契約(特命)	東日本電信電話(株)	2,376,000
原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員 4 名	219,720
原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者 2 0 名	1,108,480
原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	(株)尻屋観光 ほか	286,000
原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株) ほか	555,500
パソコン等賃借料	指名競争入札	(株)東京堂	258,390
その他一般事務費等	随意契約等	(株)大槻商店 ほか	1,424,846
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
5	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市　ほか2件		
交付金事業の概要	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修、資料購入等の情報収集 2　広報事業：ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3　連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議への参加等		
総事業費	5,424,555	交付金充当額	5,424,555
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	5,424,555
交付金事業の成果目標	市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	1　調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や資料購入等により最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2　広報事業：新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、施設見学会が中止となりましたが、ラジオによる広報活動等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。 3　連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関係機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
東海第二発電所見学会随同行旅費キャンセル料	-	市職員 1 名	3,498
柏崎刈羽原子力発電所等視察調査	-	市職員 3 名	230,000
原子力関連施設立地による周辺住民への経済的影響調査	指名競争入札	(株)UR リンケージ	3,080,000
原子力関連施設職員研修	-	市職員 7 名	382,690
日本原子力情報センター研修参加負担金	随意契約(特命)	(株)日本原子力情報センター	10,000
資料購入費	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部電気新聞他	156,760
エネルギー基礎知識 FM ラジオ放送業務委託料	指名競争入札	(株)エフエムむつ	1,430,000
東海第二発電所見学会キャンセル料	指名競争入札	(株)日本旅行東北青森支店	80,407
全原協担当者会議出席に係る旅費	-	市職員 1 名	51,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
6	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三沢市	
交付金事業実施場所	三沢市ほか2件		
交付金事業の概要	三沢市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業：原子力やエネルギーについての知識習得のための国内調査、研修 2 広報事業：原子力関連施設見学会の実施、原子力関連冊子の広報配布 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な消耗品の購入		
総事業費	1,241,837	交付金充当額	1,241,837
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,241,837
交付金事業の成果目標	市民に対し、広報冊子や原子力関連施設見学会を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	10,900世帯への県の広報誌を配布します。		
交付金事業の成果及び評価	1 調査事業：原子力研修講座（一般財団法人日本原子力文化財団主催）に2名、原子力関連施設見学会（川内原子力発電所等、鹿児島県内の原子力関連施設）に1名、計3名の市職員が参加し職員の原子力についての理解促進が図られました。 2 広報事業：原子力関連施設見学会を実施し市民8名が参加しました。また青森県が作成する原子力関連冊子を市民に向けて全8回広報配布し、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。		

	3 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関係機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する広報活動やそれに伴う事業運営の円滑化が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	職員旅費（見学会）	—	市職員 2 名	155,200
	職員旅費(研修)、研修受講料	—	市職員 2 名	109,960
	原子力冊子配布委託料	随意契約（特命）	三沢市シルバー人材センター	173,904
	参加者旅費（見学会）	—	市民参加者 8 名	661,690
	バス借り上げ料	随意契約（少額）	南州交通(株)	111,230
	雑費	—	(株)熊野商店	29,853
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
7	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			野辺地町	
交付金事業実施場所		野辺地町内		
交付金事業の概要		野辺地町民の原子力エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業		
総事業費	1,442,045	交付金充当額	1,442,045	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,442,045	
交付金事業の成果目標		町民に対し、原子力や放射線に関する正確な情報提供を行うとともに、原子力施設等見学会を実施し、安全性や必要性について、認識していただき、原子力施設等についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		実施予定の町民を対象とする原子力施設等見学会において、参加者の半数以上の方々が原子力施設等の安全性や重要性、並びに必要性について理解を示していただけるようにします。		
交付金事業の成果及び評価		原子力施設等見学会実施後の参加者アンケートで、8 割以上の方が原子力施設等への安全性や重要性、並びに必要性についての理解を示しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査費（旅費）		-	原子力施設等見学会 町職員随員 2 名	27,800
調査費（ポケットブック購入費）		随意契約（特命）	（一財）日本原子力文化財団	25,300
一般事務費（原子力 PA 誌等配布業務）		随意契約（特命）	町内各自治会長（23 区）	896,900
一般事務費（広報誌付帯雑費）		随意契約（少額）	（有）いさみや	1,815

	一般事務費（旅費）	-	原子力施設等見学会 町民参加者 12 名	166,800
	一般事務費（原子力施設等見学旅行業務）	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	323,430
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
8	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東北町	
交付金事業実施場所	東北町内　ほか		
交付金事業の概要	一般町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進のため事業に交付金を充当し参加者を募り、六ヶ所核燃料サイクル施設、玄海原子力発電所、玄海エネルギーパーク等の施設を見学しエネルギー関連、原子力事情、核燃料サイクル等に関する知識と理解を深めます。その際事前に原子力ポケットブックを購入配布、原子力に関する知識を深めます。 職員を対象とした原子力に関する講座を受講し自治体職員としての資質向上を図ります。		
総事業費	124,620	交付金充当額	124,620
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	124,620
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会（意見交換会）等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。 職員原子力研修講座を受講し、原子力についての知識の向上や自治体職員としての資質の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標	町民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価	町民参加型の原子力関連施設見学会は玄海原子力発電所（佐賀県）を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一般の方の視察が中止となりました。代替案を模索したものの、最寄りに原子力関連施設がなく見学会そのものが中止となりました。今後は、対象施設の視察が急遽中止となることを考慮した見学地の選定を行い、柔軟に対応できるよう努めます。 職員原子力研修講座については、令和4年11月10日職員2名がTKPガーデンシティ浜松町にて開催された研修講座を受講しました。復命書に、放射性物質の危険性を理解し、そのうえで原子力発電		

	の必要性及び社会的な意義を再認識した旨の記載があり、行政職員としての研修の必要性が得られました。 また、町民への原子力ポケットブック配布を行うことで町民の知識と理解を深めることにつながりました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座旅費	－	町職員 2 名	96,720
	原子力研修講座資料代	－	(一財)日本原子力文化財団	16,000
	原子力ポケットブック代	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	11,900
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所		横浜町内		
交付金事業の概要		横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 （１）調査事業（２）広報事業（３）連絡調整事業		
総事業費	334,920	交付金充当額	334,920	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	334,920	
交付金事業の成果目標		町民に対し原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少しわかった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス		
交付金事業の成果及び評価		町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止としました。今後の改善策として、参加者の人数制限や、高齢者等重症化リスクが高い方は、マスク着用の推奨をする等、感染症対策を行った上で見学会実施に努めます。その他、研修講座への参加を行い、エネルギー関連知識習得が図られました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修講座参加職員旅費		—	参加職員 6名	286,920

	原子力研修講座受講料	—	(一財)日本原子力文化財団	48,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
1 0	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	0	交付金充当額	0
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標	原子力発電施設等見学会の実施により、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 （見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。） 3. 連絡調整事業 ○県との連携を図り円滑に業務を遂行します。		
交付金事業の成果及び評価	原子力発電施設等の見学会の実施を計画していたところですが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で見学会を中止することとしました。 令和5年度5月以降は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行することから、コロナ以前どおりの実施を見込んでいます。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称			
1 1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			十和田市	
交付金事業実施場所		十和田市		
交付金事業の概要		広報事業として、パンフレット等広報（原子力だより A E 配布）を行います。		
総事業費	1,058,612	交付金充当額	945,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	945,000	
交付金事業の成果目標		原子力関連施設に隣々接する本市において、市民に「原子力だより A E」を配布することにより、原子力関連事業に対する理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		「原子力だより A E」を配布し、原子力関連事業の周知を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		原子力関連施設に隣々接する本市においては、「原子力だより A E」を配布することにより、原子力関連事業に対する市民の知識と理解が深まっています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
「原子力だより A E」の仕分け業務		随意契約	社会福祉法人 至誠会 誠幸園印刷指導所	293,700

	「原子力だより A E」の配布業務	随意契約	(公社) シルバー人材センター	25,760
	その他 (一般事務費)	—	町内会、配布協力員等	739,152
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
1 2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			平内町	
交付金事業実施場所		平内町内一円		
交付金事業の概要		県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。		
総事業費	98,000	交付金充当額	98,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	98,000	
交付金事業の成果目標		町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めます。		
交付金事業の成果指標		原子力広報誌を年４回配布します。		
交付金事業の成果及び評価		町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めることにつながったほか、毎戸配布業務の実績を有する団体を活用することにより効率的に年４回の配布を行いました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力広報誌配布業務	随意契約（特命）	町内連合会	98,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
1 3	原子力発電施設等に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七戸町	
交付金事業実施場所	青森県七戸町		
交付金事業の概要	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、交付金を充当し、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業を実施します。		
総事業費	1,026,550	交付金充当額	945,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	945,000
交付金事業の成果目標	エネルギー基本方針に基づく施策を講じたときに実現される 2030 年度の電源構成において原子力が 2 割を占めており、その原子力政策の柱となる「核燃料サイクル」の関連施設が当町の隣々接に位置する六ヶ所村に立地が集中しています。 このことから原子力政策は、当町においても身近なエネルギー政策であり、当該政策が展開されるうえでは、町民に対する日本のエネルギー情勢に関する知識の普及及び原子力関連施設が町民の生活に及ぼす影響について調査する必要があるため、本事業の実施により原子力をはじめとするエネルギー政策に関する知識の普及を図ります。		
交付金事業の成果指標	広報事業について、核燃料サイクル政策をはじめとするエネルギー政策に関する情報の提供及び知識の普及を図るため、青森県が年に 4 回発行する原子力だより AE を町内の約 5,200 世帯に配布します。		
交付金事業の成果及び評価	広報事業について、青森県が発行するエネルギー情報誌を 5,203 世帯に配布することにより、原子力関連情報を町民に提供することができました。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座参加受講料	随意契約	一般財団法人日本原子力文化財団	10,000
	原子力だより AE 配布	随意契約	町内会長及び常会長 122 名	1,016,550
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
1 4	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六戸町	
交付金事業実施場所	六戸町内			
交付金事業の概要	〈広報配布〉「原子力だより A E を配布します。」			
総事業費	1,423,680	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	945,000	
			945,000	
交付金事業の成果目標	六戸町は原子燃料サイクル施設立地地域に隣々接しています。そのため町民に対しては、情報誌等を通じて原子力に関する正しい理解や知識を深める必要があります。			
交付金事業の成果指標	町民にとって原子力だより A E は、原子力に係る基礎的な情報、施設に関する情報、地域振興等の関連情報を得る重要な機会であるため、町内 50 町内会に対し、1 年間に 4 回の情報誌を配布します。			
交付金事業の成果及び評価	町内 50 町内会に 4 回の情報誌を配布することができ、住民に対し定期的な広報活動が行え、原子力についての理解が深まったものと考えられます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	広報配布	随意契約	町内会長	1,423,680
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
15	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			おいらせ町	
交付金事業実施場所		おいらせ町		
交付金事業の概要		原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折込配布します。		
総事業費	782,550	交付金充当額	776,436	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	776,436	
交付金事業の成果目標		福島第一原子力発電所事故以降、六ヶ所村に立地する原子燃料サイクル施設への漠然とした不安を抱いている町民も多いため、本事業により町民の放射線や原子力・エネルギー等に関する知識の普及を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととします。		
交付金事業の成果指標		町内約10,000世帯へ原子力広報誌を配布します。全56町内会のうち35町内会はおいらせ町協働による地域づくりに関する協定書に基づき、町内会長に全世帯数分を配達し、町内会で折込作業及び仕分けし、毎戸に配布します。残りの21町内会については業者委託による配布を行います。		
交付金事業の成果及び評価		町広報誌とあわせ町内約10,000世帯へ原子力広報誌を配布することにより、広く原子力に関する情報を共有すると共に、原子力への理解を深める機会を提供することができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

	原子力だより AE 等配布委託料	随意契約	公益社団法人おいらせ広域シルバー人材センター	346,476
		随意契約	本村町内会 外 34 町内会	436,074
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
16	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市　ほか3件		
交付金事業の概要	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業：エネルギー関連知識習得のための研修、情報収集 2　広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3　連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議への参加等		
総事業費	1,428,024	交付金充当額	1,428,024
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,428,024
交付金事業の成果目標	市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価	1　調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や原子力関連施設での研修により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2　広報事業：エネルギー関連施設見学会参加者のアンケート結果において、9割以上の方から理解できたまたは意義があったとの回答を得られ、原子力に関する広報誌の配布と併せて市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力関連施設職員研修	-	市職員 1 名	54,670
日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	日本原子力産業協会	130,000
原子力だより配布手数料	随意契約(特命)	協同印刷工業(株)	739,698
大間原子力発電所他見学会旅行業務委託料	随意契約(少額)	(有)下北旅行	431,706
全原協担当課長会議出席に係る旅費	-	市職員 1 名	53,800
その他物品購入	随意契約(少額)	(有)C's ファクトリー	18,150
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
17	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			佐井村	
交付金事業実施場所	佐井村内			
交付金事業の概要	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	村民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、村民を対象とした施設見学会を開催することにより、その必要性や安全性についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	村民を対象とした本事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できた又は意義があったとの回答を得ます。			
交付金事業の成果及び評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、施設見学会を実施できませんでした。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り事業を実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
1 8	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			風間浦村	
交付金事業実施場所	風間浦村内			
交付金事業の概要	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	視察研修 1 回以上実施			
交付金事業の成果及び評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、広報・調査等事業を実施することができませんでした。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
19	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			むつ市	
交付金事業実施場所		むつ市　ほか3件		
交付金事業の概要		むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1　調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修 2　広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催		
総事業費	1,336,608	交付金充当額	1,336,608	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,336,608	
交付金事業の成果目標		市民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。		
交付金事業の成果及び評価		1　調査事業：エネルギー関連施設の視察、研修により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2　広報事業：エネルギー関連施設見学会参加者のアンケート結果において、全ての方から理解できた又は意義があったとの回答を得られ、原子力に関する広報紙の配布と併せて市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
女川原子力発電所視察調査		-	市職員2名	84,200

	原子力関連施設職員研修	-	市職員 7 名	382,690
	モニタリングつうしん配布手数料	随意契約(特命)	協同印刷工業(株)	739,698
	日本原燃他施設見学会旅行業務委託料	随意契約(少額)	(有)下北旅行	130,020
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
20	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業 (2) 広報事業 (3) 連絡調整事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止としました。今後の改善策として、参加者の人数制限や、高齢者等重症化リスクが高い方は、マスク着用の推奨をする等、感染症対策を行った上で見学会実施に努めます。その他、実施事業はありませんでした。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

番号	交付金事業の名称			
2 1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村一円			
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	本村に隣接する東通村には東通原子力発電所が所在しており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。			
交付金事業の成果及び評価	村民向けの原子力発電施設等の見学会の実施を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で見学会を中止しました。来年度は状況を注視し適切な措置を講じた上、可能な限り実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
2 2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所		横浜町内		
交付金事業の概要		横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 （１）調査事業（２）広報事業（３）連絡調整事業		
総事業費	93,920	交付金充当額	93,920	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	93,920	
交付金事業の成果目標		町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよく分かった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス		
交付金事業の成果及び評価		町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み中止としました。今後の改善策として、参加者の人数制限や、高齢者等重症化リスクが高い方は、マスク着用の推奨をする等、感染症対策を行った上で見学会実施に努めます。その他、町職員に対し原子力施設の安全対策等について意識醸成を図るため、原子力関連資料を購入し、町職員に配布しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
電源地域振興担当者講習会参加職員旅費		—	参加職員 1名	47,820

	原子力関連資料購入	—	(一財) 日本原子力文化財団	46,100
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
2 3	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			東通村	
交付金事業実施場所	東通村			
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	原子力発電施設等見学会の実施により、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 （見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。）			
交付金事業の成果及び評価	原子力発電施設等の見学会の実施を計画していたところですが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点で見学会を中止することとしました。 令和5年度5月以降は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行することから、コロナ以前どおりの実施を見込んでいます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

番号	交付金事業の名称			
2 4	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大間町	
交付金事業実施場所		大間町内		
交付金事業の概要		大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	923,956	交付金充当額	923,956	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	923,956	
交付金事業の成果目標		原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		原子力・エネルギー施設等に関する町民の理解促進を目的として、大間町の全世帯（約2 5 0 0 世帯）に対し、原子力関連のパンフレットや広報誌を配布します。		
交付金事業の成果及び評価		調査事業については、原子力研修講座に4名の職員が参加し、原子力に関して理解を深めることができたと考えます。 広報事業については、原子力だより AE や原子力ポケットブックの配布により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進を図ることができたと考えます。 連絡調整事業については、事業に必要な物品を調達することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修講座		—	研修参加者（職員）	292,620
日本原子力産業協会負担金		—	（一社）日本原子力産業協会	130,000
原子力ポケットブック購入		随意契約	（一財）日本原子力文化財団	172,350

	広報誌配布賃金	—	配布協力者等	277,200
	その他一般事務費	—	村井商店(株)	40,566
	その他一般事務費	—	(株)コメイチ	11,220
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
25	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			佐井村	
交付金事業実施場所		佐井村		
交付金事業の概要		佐井村内の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、自治体向けの原子力研修講座への参加、広報冊子等の購入及び村民への配布を行います。		
総事業費	1,167,030	交付金充当額	1,167,030	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,167,030	
交付金事業の成果目標		一般財団法人日本原子力文化財団が主催する原子力研修講座及び県主催の広聴広報連絡会議に係る村職員を参加させ、原子力に関する知識の習得に図ります。 情報収集整理費では、村民に対し、広報冊子等を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		・原子力研修講座に出席した職員に復命書の提出を求めます。 ・村内全世帯の900世帯へパンフレット等を配布します。		
交付金事業の成果及び評価		自治体職員向け原子力研修講座に係る村職員4名が参加し、原子力に関する知識の習得を図りました。 村民に対し、「原子力ポケットブック 2022」、「原子力防災パンフレット」の広報冊子を2種類配布し、原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図りました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力ポケットブック 2022 の購入		随意契約(特命)	一般財団法人日本原子力文化財団	516,050

	原子力防災パンフレットの購入	随意契約(特命)	一般財団法人日本原子力文化財団	369,900
	原子力研修講座(村職員)	-	職員 4 名	249,080
	原子力研修講座受験料	-	一般財団法人日本原子力文化財団	32,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
26	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			風間浦村	
交付金事業実施場所	風間浦村内 ほか			
交付金事業の概要	職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 調査事業			
総事業費	1,254,520	交付金充当額	1,254,520	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,254,520	
交付金事業の成果目標	職員の原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	視察研修1回以上			
交付金事業の成果及び評価	原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進と原子力に関する基礎知識の向上のための研修会を実施しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	研修参加者旅費	—	風間浦村職員 計8名	860,720
	原子力関連施設視察研修に係る自動車借上料	随意契約（少額）	三八五観光（株）むつ支店	393,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				